

# 子ども救命士育成プロジェクト

## 施策のポイント

日本におけるほとんどの自治体では、これまで「救命救急講習の対象」を中学生以上としてきた。一方、世界一の救命都市といわれるアメリカ・シアトルでは、小学生にも救命の授業を行っている。救命率のより一層の向上のためには、より早い段階での教育、意識づけが重要であることから、本市では、小学校の協力を得ながら、小学生にも救急救命の講習を行い、救命率の向上へと結びつける。

講習を修了した小学生には、全国初?の「子ども救命士」の称号を与える。

## 自治体情報

山形県村山市

人口 / 27,649人

標準財政規模 / 7,568,785千円

担当課 消防本部

電話番号 代表 0237-55-2111 内線 921

実施主体 村山市

関連ホームページ <http://www.city.murayama.lg.jp>

事業期間 平成 22 年度から

参考とした施策

関係施策分類 ⑥エ

## 施策の概要

### 1 取組に至る背景・目的

アメリカのシアトルは、救命率が30%以上と、「世界一の救命都市」といわれる。一方、日本の救命率は、わずか5%未満。

シアトルでの高い救命率を支えているのは、「バイスタンダーCPR」（その場に居合わせた人の心肺蘇生法の実施率）の高さであり、市民の「救命講習の受講率の高さ」がその背景にある。なんと、シアトル市の総人口約60万人の約半数が救命講習の受講者という。

昨年度、小学生の保護者から「小学生に救急講習をしてほしい」という要請があったにもかかわらず、本市では、その要請を受けられなかった。しかし、よく考えると、救命講習は意識づけで大きく向上するのではないか、アメリカでやっているのだからやれないことはなく、小学生向けのプログラムを開発すればやれるのではないかといったことに気づき、それ以後、「小学生を対象とした救急講習」について検討を始めることとなった。

ライフサイクルのより早い段階（小学生）で、救命講習を施すことによって、本市の「救命率の向上」につなげることが、この事業の大きな目的である。

### 2 取り組みの具体的内容

- ・小学校3年、5年、6年の3学年を対象として「救命講習」を行う。
- ・「子ども救命士育成カリキュラム」に基づき、小学校の先生と連携し、消防署の職員が「出前講習」を実施する。時間も学年に合わせ余り長くすることなく、小学校の授業で取り入れてもらえるように工夫している。
- ・小学校3年生は「応急手当の目的と必要性」（30分）、小学校5年生は、「簡単なけがの手当て、救急車の呼び方」（45分）、小学校6年生は、「心肺蘇生法、AEDの操作方法」（45分）などを、講習内容とし、修了者には、「子ども救命士認定証」を付与することで、インセンティブを高める。

### 3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・《目標》市内8地域、8小学校の、小学3、5、6年生の全員の受講を目標とし、市内の小学校の卒業生は全員「子ども救命士」の認定証を持っている。
- ・《想定した効果》  
バイスタンダーによる救命率の向上には、講習受講者をより増やす必要があるが、なかなか受講者

数が増えない中、より早い段階である小学生を対象にすることで、意識が高まり、またその効果がより高まるものと考えた。

## 4 現在までの実績・成果

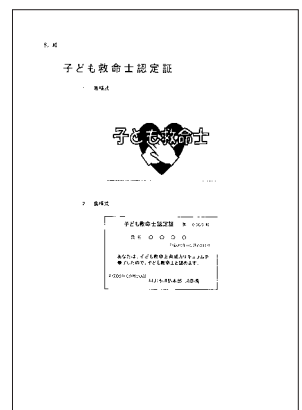
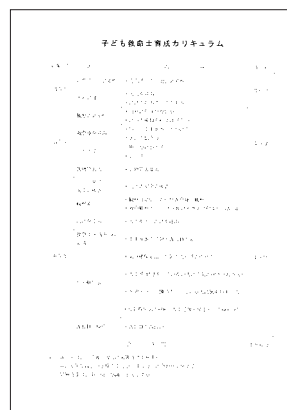
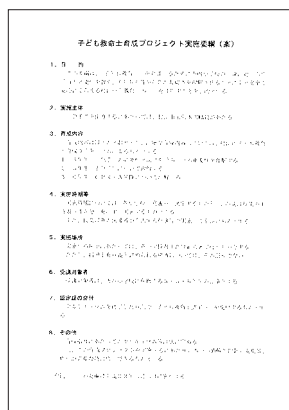
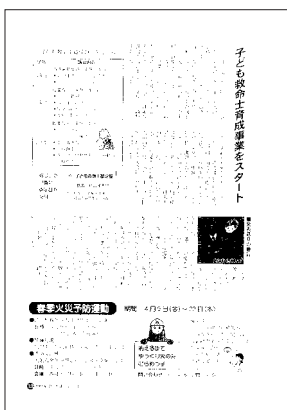
- ・本年6月からの取り組みなので、受講実績はまだなし。
- ・「子ども救命士育成カリキュラム」を編成し、市報2010年4月1日号で予告した。

## 5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・カリキュラムの作成に当たり、どうやったら小学生に、救急について興味を持ってもらい、理解してもらえるか。
- ・小学生のどの段階で、どのような内容を教えたらいいか。
- ・小学校との連携をどう進めるか。

## 6 今後の展開と課題

- ・《今後の展開》子どもの講習受講率向上から大人の講習率向上へ、ひいては、市民の救命率向上へとつなげたい。
- ・《課題》1回限りでは忘れられる可能性もあり、授業との連携を図り、常日頃から、「救命の意識」の向上へ結び付けられるよう、消防署と学校との常日頃の連携が欠かせないと考えている。



## 予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
H21: 500千円		0千円	2,949千円	0千円	0千円	500千円
①～④の名称、 所管など	名称					500千円
	所管					
	金額					
	補助率					

提供可能資料：子ども救命士育成プロジェクト実施要綱